

施策評価管理シート

2021(令和3)年6月作成

施策体系	政 策	5	未来につながる自立と協働による市政経営	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	1	協働のまちづくり		
	施 策	2	市民公益活動の促進	地域環境部	宮崎 正秀

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



- ボランティア、NPO団体などが行う市民公益活動が、それぞれの特性を発揮して、相互に補完しながら自由に創造的な活動が展開できるよう、市民公益活動への支援や団体間の交流機会、交流の場づくりに取り組みます。
- 多くの市民が主体的に市民公益活動に参加できるよう、意識啓発や情報提供などを行います。
- 市民活動団体と多様な主体が連携・協働し、社会的な役割を高めていくことができるよう取り組みます。

2. 令和2年度の実施内容及びその成果



- ・市民活動団体やNPOなどさまざまな団体等の活動を支援するための中間支援団体として、市民活動支援センターの機能は、名張市人権センターに運営事業を委託し、市民活動団体等への交流場所の提供、補助金獲得など情報収集や発信などの支援を行いました。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により年度当初から5月末までは、休館の対応を行い、活動やイベントが中止となりました。
- ・ゆめづくり協働塾の一環で地域課題の解決手段を学ぶSDGsの研修を行い、人材育成や団体間の連携を図りました。
- ・印刷代の紙代や実費負担相当分を徴収するなど市民情報交流センター運営要領の見直しを行い、利用者に周知を図りました。

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	進捗率
NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	32.0	
	成果	22.2	24.8	24.4	20.2			0.0%
協働にかかる研修の職員参加者数(人)	目標	-	-	-	-	-	50	
	成果	30	73	98	61			100.0%

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・コロナ禍のため、研修は人数制限を行い感染症対策を行いながら実施しました。
- ・市民意識調査結果では、地縁の結びつきが強い地域づくり活動に比べ、ボランティア活動の参加指標は、地域別による大きな差もなく、世代間(年齢による)による大きな差もありません。しかし全体の底上げが必要で、若い世代から高齢者まで市民活動に参加・参入しやすい仕組みづくりが必要です。
- ・市民活動支援センターには市民公益活動団体として約100団体が登録されていますが、団体の固定化や高齢化、活動のマンネリ化などの課題が見えます。

5. 分析結果を踏まえた施策の実施内容(令和3年度以降)



- ・市民活動支援センターでは、市民活動団体の発掘やNPOの立ち上げ支援などを引き続き行います。市民活動団体やボランティア団体の情報提供や活動したい人と団体をコーディネートし、相談体制を充実させます。
- ・今年5月から市民情報交流センター運営要領を見直し、印刷代など実費相当分を徴収するなど、実態に即した内容に改めたため、利用者には丁寧な説明を行います。
- ・多文化共生センターの持続可能な運営を行うため、国の交付金などの活用を検討し申請を行います。市民情報交流センター全体の効果・効率的な運営について、委託先である人権センターと協議を図ります。

施策を構成する主な事務事業

*事業費1,000千円以上の事務事業を掲載しています(施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます)。

*R2決算見込は、R1からの繰越額も含みます。

*R3予算は、R3.4.1時点での金額を記載しています。(R2からの繰越額含む。)

*R3予算のみ金額が記載されている事務事業は、R3の事業内容を記載しています。

(単位：千円)

会計	事務事業名	担当部局名	担当室名	令和2年度内容	R2決算見込		R3予算	
					決算額	うち一般財源	予算額	うち一般財源
一般	市民活動保険事業	地域環境部	地域経営室	地域活動の担い手である住民が安心してボランティア活動や地域活動を行えるよう、公益活動中に起きた傷害事故や賠償責任事故等を補償するため、市民活動補償制度を運用し、事故補償に係る相談や事務手続きなどを行いました。 (令和2年度実績) ・保険料 1,141千円 ・件数 3件 ・補償金額 12千円 ※現在治療中の案件あり	1,141	1,141	1,400	1,400